

# 付 属 資 料



## 付 属 資 料

1. 環境基準〔大気汚染、水質汚濁（底質除去基準、排出基準を含む）、騒音  
航空機騒音、新幹線騒音〕
2. 下水道法に基づく規制の仕組
3. 大阪市公害対策審議会答申（意見）の概要
4. 大阪市公害対策関係本部組織
5. 59年度大阪市公害関係予算総括表
6. 公害規制関係職員数
7. 公害規制関係組織機構
8. 公害関係協議会等一覧表
9. 公 害 年 表

# 1 環 境 基 準

## 1. 大気汚染に係る環境基準

(昭和48年5月8日 環境庁告示第25号  
昭和48年5月16日 環境庁告示第35号  
昭和53年7月11日 環境庁告示第38号  
昭和56年6月17日 環境庁告示第47号からの抜粋)

公害対策基本法第9条第1項による大気汚染に係る環境上の条件につき、人の健康を保護するうえで維持することが望ましい基準（以下「環境基準」という。）及びその達成期間は、次のとおりとする。

### (1) 環 境 基 準

ア 環境基準は、別表の上欄に掲げる物質ごとに、同表の中欄に掲げるとおりとする。

イ アの環境基準は、別表の上欄に掲げる物質ごとに、当該物質による大気の汚染の状況を的確に把握することができると思われる場所において、同表の下欄に掲げる方法により測定した場合における測定値によるものとする。

ウ アの環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。

### (2) 達 成 期 間

ア 一酸化炭素、浮遊粒子状物質または光化学オキシダントに係る環境基準は、維持されまたは早期に達成されるよう努めるものとする。（昭和48年5月8日 環境庁告示第25号）

イ 二酸化いおうに係る環境基準は、維持されまたは原則として5年以内において達成されるよう努めるものとする。（昭和48年5月8日 環境庁告示第25号）

ウ 二酸化窒素に係る環境基準は、1時間値の1日平均値が0.06ppmを超える地域にあっては、1時間値の1日平均値0.06ppmが達成されるよう努めるものとし、その達成期間は原則として7年以内とする。

また、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあっては原則としてこのゾーンにおいて、現状程度の水準を維持し、又これを大きく上回ることをとらないよう努めるものとする。（昭和53年7月11日 環境庁告示第38号）

### (3) 評 価 に つ い て

ア 昭和48年6月12日付環大企第143号通達の要約

環境基準に照らして二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、一酸化炭素による大気汚染の状態を評価する方法としては、短期的評価及び長期的評価が示されている。

短期的評価とは、測定を行った時間又は日についての測定結果を環境基準として定められた1時間値又は1時間値の1日平均値に照らして評価することをいう。

長期的評価とは、年間にわたる測定結果を長期的に観察するための評価方法であり、年間にわたる1日平均値につき、測定値の高い方から2%の範囲内にあるものを除外した1日平均値を環境基準の1時間値の1日平均値に照らして評価することをいう。ただし、1日平均値が環境基準を超える日が2日以上連続した場合には、このような取扱いは行わずに評価することとされている。

イ 昭和53年7月17日付環大企第262号通達の要約

二酸化窒素の環境基準による大気汚染の評価については、測定局ごとに行うものとし、間における二酸化窒素の1日平均値のうち、低い方から98%に相当するもの（以下「1日平均値の年間98%値」と呼ぶ。）が0.06ppm以下の場合は環境基準が達成され、1日平均値の年間98%値が0.06ppmを超える場合は環境基準が達成されていないものと評価する。

別 表

物 質	二酸化いおう	一酸化炭素	浮遊粒子状物質	二酸化窒素	光 化 学 オキシダント
環境上の 条 件	1時間値の1日 平均値が0.04 ppm 以下であ り、かつ、1時 間値が0.1 ppm 以下であること。	1時間値の1日 平均値が10 ppm 以下であり、か つ、1時間値の 8時間平均値が 20 ppm以下で あること。	1時間値の1日 平均値が0.10 mg/m <sup>3</sup> 以下であ り、かつ、1時 間値が0.20 mg /m <sup>3</sup> 以下である こと。	1時間値の1日 平均値が0.04 ppm から0.06 ppm までのゾ ーン内又はそれ 以下であること。	1時間値が0.06 ppm 以下であ ること。
測定方法	溶液導電率法	非分散型赤外分 析計を用いる方 法	濾過捕集による 重量濃度測定方 法またはこの方 法によって測定 された重量濃度 と直線的な関係 を有する量がえ られる光散乱法、 圧電天びん法若 しくはベータ線 吸収法	ザルツマン試薬 を用いる吸光光 度法	中性ヨウ化カリ ウム溶液を用い る吸光光度法ま たは電量法

(備 考)

1. 浮遊粒子状物質とは、大氣中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10ミクロン以下のものをいう。
2. 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

(注)

昭和53年7月改定までの二酸化窒素に係る環境基準は「1時間値の1日平均値が0.02 ppm以下であること」となっている。

## 2. 水質汚濁に係る環境基準

(昭和46年12月28日 環告59号)  
 改正 昭和49年環告63号  
 同 昭和50年環告 3号  
 同 昭和57年環告46号

### (1) 人の健康の保護に関する環境基準

	カドミ ウム	シアン	有機磷	鉛	クロム (6価)	ヒ素	総水銀	アルキ ル水銀	PCB
基準値	0.01 mg/l 以下	検出さ れない こと	検出さ れない こと	0.1 mg/l 以下	0.05 mg/l 以下	0.05 mg/l 以下	0.0005 mg/l 以下	検出さ れない こと	検出さ れない こと
対象水域	全 公 共 用 水 域								
達成期間	直ちに達成し、維持するよう努める。								

- (注) 1 水質汚濁に係る環境基準は昭和45年4月21日に閣議決定された。  
 2 基準値は最高値とする。ただし、総水銀に係る基準値については年間平均値とする。  
 3 有機リンとは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びE P Nをいう。  
 4 「検出されないこと」とは、定量限界未満をいう。以下生活環境の保全に関する環境基準の項目において同じ。  
 なお、アルキル水銀の項目については、ガスクロマトグラフ法及び薄層クロマトグラフ分離一原子吸光光度法の両方法によってアルキル水銀を検出した場合以外の場合をいうものとする。  
 5 総水銀に係る基準値は、河川においてその汚染が自然的原因によることが明らかである場合に限り、0.001 mg/l 以下とする。

＊ 年間の測定値が0.0005 mg/l を超える検体数が、調査対象検体数の37%以上である場合を不適とする。(昭和49年12月23日付 環水管第182号 環境庁水質保全局長通達)

(2) 生活環境の保全に関する環境基準

ア 河 川

項目	類型	AA	A	B	C	D	E
	利用目的の適応性	水道 1 級 自然環境保全及びA以下の欄に掲げるもの	水道 2 級 水産 1 級 水浴及びB以下の欄に掲げるもの	水道 3 級 水産 2 級 及びC以下の欄に掲げるもの	水産 3 級 工業用水 1 級及びD以下の欄に掲げるもの	工業用水 2 級・農業用水及びEの欄に掲げるもの	工業用水 3 級 環境保全
水素イオン濃度 (pH)		6.5 以上 8.5 以下	6.5 以上 8.5 以下	6.5 以上 8.5 以下	6.5 以上 8.5 以下	6.0 以上 8.5 以下	6.0 以上 8.5 以下
生物化学的酸素要求量 (BOD)		1 mg/l 以下	2 mg/l 以下	3 mg/l 以下	5 mg/l 以下	8 mg/l 以下	10 mg/l 以下
浮遊物質 (SS)		25 mg/l 以下	25 mg/l 以下	25 mg/l 以下	50 mg/l 以下	100 mg/l 以下	ごみ等の浮遊が認められないこと
溶存酸素量 (DO)		7.5 mg/l 以上	7.5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	2 mg/l 以上	2 mg/l 以上
大腸菌群数		50 MPN /100ml 以下	1,000 MPN /100ml 以下	5,000 MPN /100ml 以下	—	—	—
対象水域等	対象水域及びその水域が該当する水域類型並びに達成期間は、図-1のとおりとする。						

- (注) 1 基準値は、日間平均値とする(海域もこれに準ずる)。  
 2 農業用利水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5 mg/l 以上とする。  
 3 自然環境保全：自然探勝等の環境保全。  
 4 水道 1 級：ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの。  
 水道 2 級：沈でろ過等による通常の浄水操作を行うもの。  
 水道 3 級：前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの。  
 5 水産 1 級：ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産 2 級及び水産 3 級の  
 水産生物用。  
 水産 2 級：サケ科魚類及びアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産 3 級の水産生物用。  
 水産 3 級：コイ、フナ等β-中腐水性水域の水産生物用。  
 6 工業用水 1 級：沈でろ等による通常の浄水操作を行うもの。  
 工業用水 2 級：薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの。  
 工業用水 3 級：特殊の浄水操作を行うもの。  
 7 環境保全：国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む)において不快感を生じない限度。

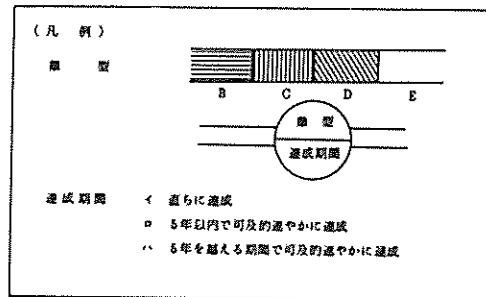
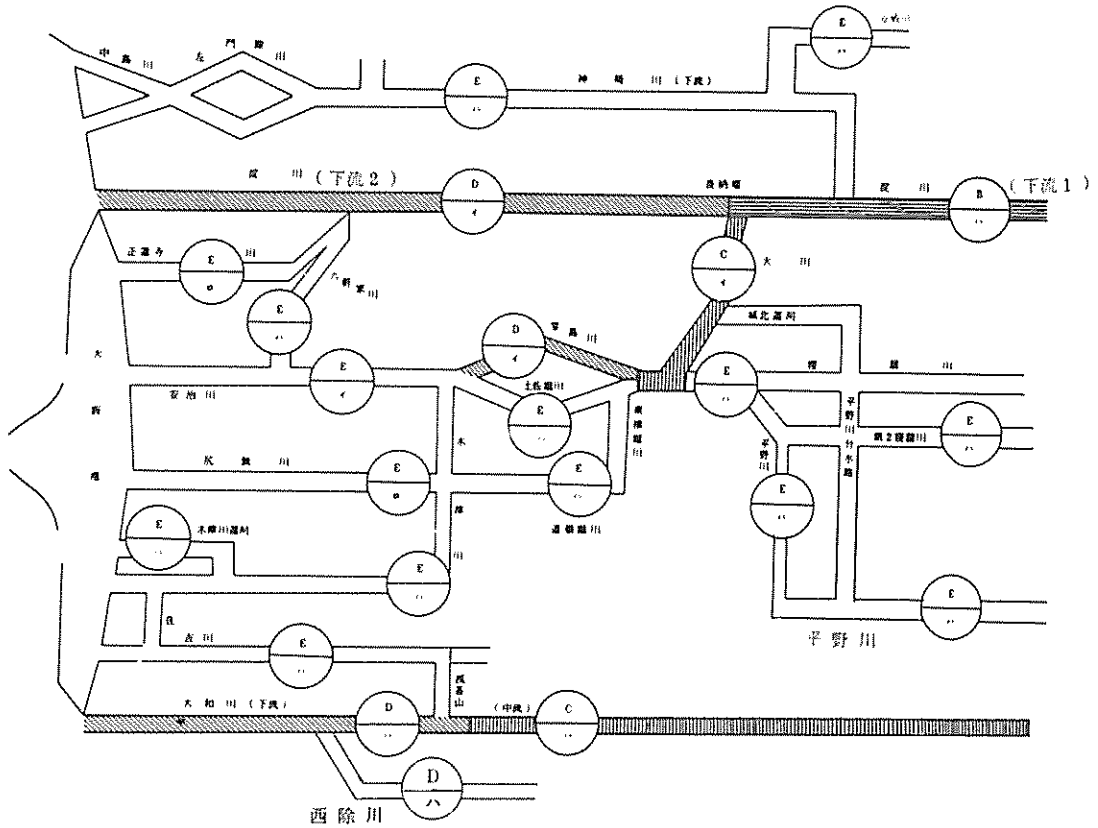
イ 海 域

項 目	類 型	A	B	C	対 象 水 域 等
	利用目的の適応性	水産1級浴水 自然環境保全 及びB以下の欄 に掲げるもの	水産2級 工業用水 及びCの欄に掲 げるもの	環 境 保 全	
水素イオン濃度 (pH)		7.8 以上 8.3 以下	7.8 以上 8.3 以下	7.0 以上 8.3 以下	対象水域及びその水域が 該当する水域類型並びに 達成期間は、図-2のと おりとする。
化学的酸素要求量 (COD)		2 mg/l 以下	3 mg/l 以下	8 mg/l 以下	
溶 存 酸 素 量 (DO)		7.5 mg/l 以上	5 mg/l 以上	2 mg/l 以上	
大 腸 菌 群 数		1,000 MPN /100ml 以下	—	—	
n-ヘキサン抽出 物質(油分等)		検出され ないこと	検出され ないこと	—	

- (注) 1 水産1級のうち、生食用原料カキの養殖の利水点については、大腸菌群数70MPN/100ml以下とする。
- 2 自然環境保全：自然探勝等の環境保全。
- 3 水産1級：マダイ、ブリ、ワカメ等の水産生物用及び水産2級の水産生物用。  
水産2級：ボラ、ノリ等の水産生物用。
- 4 環境保全：国民の日常生活（沿岸の遊歩等を含む）において不快感を生じない限度。

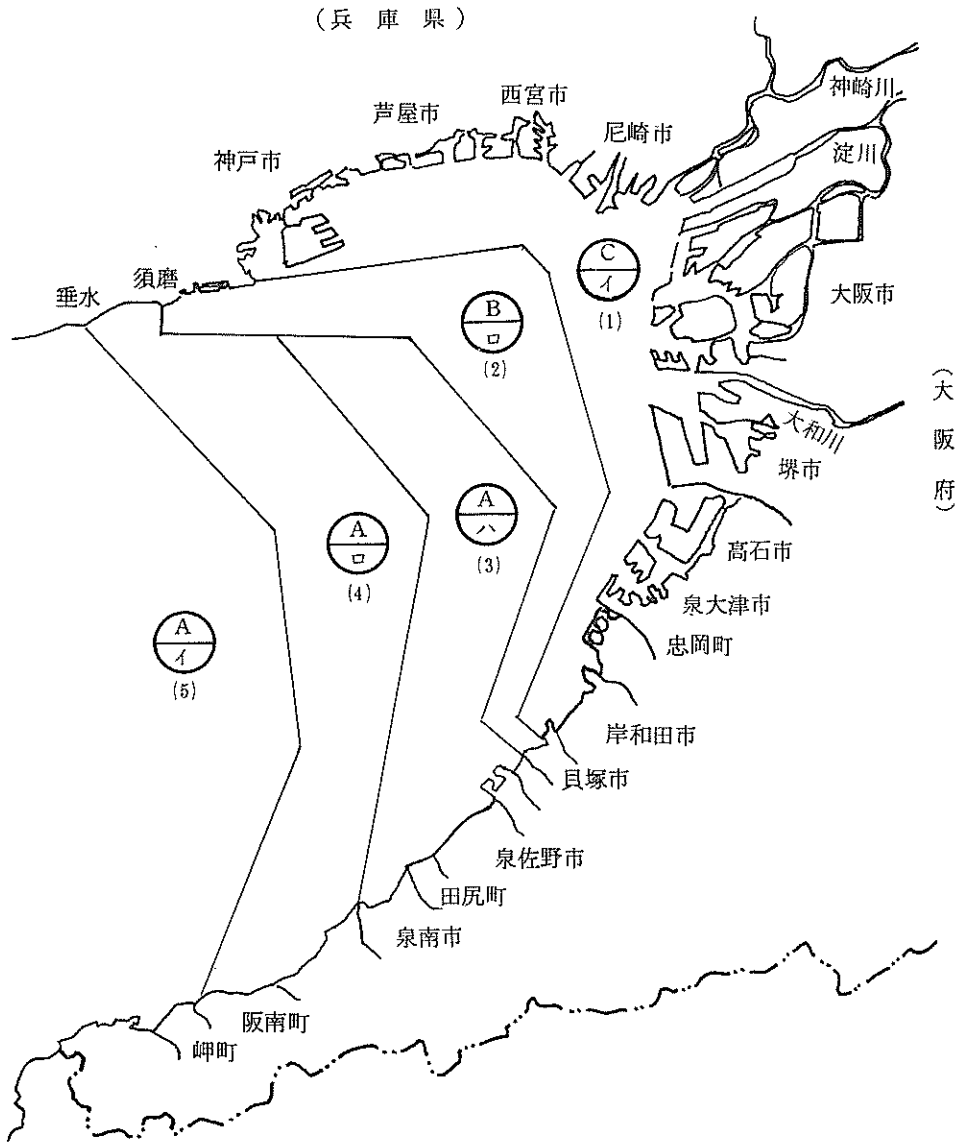


図 - 1 大阪市内河川水質環境基準類型図



(注) 平野川、第2寝屋川は昭和50年10月に指定、大阪港は昭和46年12月、他は昭和45年9月に指定

図-2 大阪湾環境基準類型図



(凡例)

	達成期間
	イ 直ちに達成
	ロ 5年以内で可及的速やかに達成
	ハ 5年を超える期間で可及的速やかに達成

(注) 昭和46年12月指定

(3) 底質の暫定除去基準

(昭和50年10月28日付 環水管第119号)

1) 底質の暫定除去基準値

底質の暫定除去基準値は、別紙1及び2において定める物質ごとの基準値とする。

2) 底質の分析方法等

底質の暫定除去基準に該当するか否かの判定は、「底質調査方法」(昭和50年10月28日付け環水管第120号。以下「底質調査方法」という。)の精密調査の結果に基づき、メッシュを設定している場合にあつてはそれぞれのメッシュの通常4つの交点の測定値の平均値をもって当該メッシュ内の平均濃度とし、その他の場合にあつては隣り合う2点の測定値の平均値をもって当該区間の平均濃度とし、それぞれの平均濃度において判定する。

なお、この測定値は、「底質調査方法」により定める採泥及び分析方法により測定した値をいう。

別紙 1

水銀を含む底質の暫定除去基準

水銀を含む底質の暫定除去基準値(底質の乾燥重量当たり)は、海域においては次式により算出した値(C)以上とし、河川及び湖沼においては25 ppm以上とする。

ただし、潮汐の影響を強く受ける河口部においては海域に準ずるものとし、沿岸流の強い海域においては河川及び湖沼に準ずるものとする。

$$C = 0.18 \cdot \frac{\Delta H}{J} \cdot \frac{1}{S} \text{ (ppm)}$$

$$\left\{ \begin{array}{l} \Delta H = \text{平均潮差 (m)} \\ J = \text{溶出率} \\ S = \text{安全率} \end{array} \right.$$

- (1) 平均潮差(m)は、当該水域の平均潮差とする。ただし、潮汐の影響に比して副振動の影響を強く受ける海域においては、平均潮差に代えて次式によって算出した値とする。

$$\Delta H = \text{副振動の平均振幅 (m)} \times \frac{12 \times 60 \text{ (分)}}{\text{平均周期 (分)}}$$

- (2) 溶出率は、当該水域の比較的高濃度に汚染されていると考えられる4地点以上の底質について、「底質調査方法」の溶出試験により溶出率を求め、その平均値を当該水域の底質の溶出率とする。

- (3) 安全率は、当該水域及びその周辺の漁業の実態に応じて、次の区分により定めた数値とする。

なお、地域の食習慣等の特殊事情に応じて安全率を更に見込むことは差し支えない。

1) 漁業が行われていない水域においては、10とする。

2) 漁業が行われている水域で、底質及び底質に付着している生物を摂取する魚介類(エビ、カニ、シャコ、ナマコ、ボラ、巻貝類等)の漁獲量の総漁獲量に対する割合がおおむね $\frac{1}{2}$ 以下である水域においては、50とする。

3) 2)の割合がおおむね $\frac{1}{2}$ を超える水域においては、100とする。

別紙 2

PCBを含む底質の暫定除去基準

PCBを含む底質の暫定除去基準値(底質の乾燥重量当たり)は、10 ppm以上とする。

なお、魚介類のPCB汚染の推移をみて更に問題があるような水域においては、地域の実情に応じたより厳しい基準値を設定するよう配慮すること。

(4) 法令による排水規制基準（大阪市の地域に関係あるものの抜粋）

（55. 4. 1現在）

項 目	根拠法令 水質汚濁 防 止 法	大阪府公害防止条例(上乘せ)		※4 下 水 道 法	※5 大阪市下水道 条 例	
		非上水源地域	許可排出基準 (上水源地域)			
有害物質 (健康項目)	カドミウム	0.1	0.01	0.1	0.1	
	シアン	1	N. D.	1	1	
	有機リン	1	N. D.	1	1	
	鉛	1	0.1	1	1	
	クロム（6価）	0.5	0.05	0.5	0.5	
	ヒ素	0.5	0.05	0.5	0.5	
	総水銀	0.005	0.005	0.005	0.005	
	有機水銀	N. D. ※2	N. D.	N. D.	N. D.	
	P C B	0.003	0.003	0.003	0.003	
その他 (生活環境項目)	pH	5.8～8.6 ※1	5.8～8.6	5～9	5～9	
	BOD 最高	160	別表のとおり	600	600 (2,600)	
	“（日間平均値）	(120)		—	—	
	COD 最高	160		—	—	
	“（日間平均値）	(120)		—	—	
	SS 最高	200		600	600 (2,600)	
	“（日間平均値）	(150)		—	—	
	油（鉱物油）	5		5	別表5参照	
	“（動物植物油）	30		30		
	フェノール類	5		既設5（大和川上流及び淀川 1）新設1	5	5
	銅	3		3	3	3
	亜鉛	5	5	5	5	
	鉄	10	10	10	10	
	マンガン	10	10	10	10	
	クロム	2	2	2	2	
	ふっ素	15	15	15	15	
	ほう素	—	2	—	2	
大腸菌群数	(3,000)	(3,000)……※3	—	—		
温度	—	—	—	45℃		
ヨウ素消費量	—	—	—	220		
色又は臭気	—	※6	—	※6		

（単位：mg / ℓ）

- (注) ※1 海域に排出する場合はPH 5.0～9.0  
 ※2 N. D. とは「検出されないこと」を示す  
 ※3 大腸菌群数は、1ml中のコ数で示す  
 ※4 特定事業場からの下水の排除が禁止される水質  
 ※5 除外施設の設置を必要とする基準を示す  
 ※6 放流先で支障をきたすような色又は臭気を帯びていないこと  
 BOD、SSについては大阪市下水道条例の規定にもとづく、汚水排除の承認を受けたものに限り、2,600mg / ℓを限度として基準を適用する。

(別表) 新条例による上乗せ基準一覽表

## 1 下水道終末処理施設、し尿処理施設および共同処理施設以外の施設を設置する工場・事業場

新設 既設 設	業種	平均日排水量 ( $m^3$ /日)	BOD および COD					
			大和川上流		寝屋川 大和川下流水域		神崎川 大阪市内水域	
			日平均	最大	日平均	最大	日平均	最大
既	食料品製造業	30以上～50未満	120	150	120	150	120	150
		50～200	60	80	80	100	100	120
		200～1,000	45	60	60	80	70	90
		1,000～5,000	30	40	30	40	35	45
		5,000以上	25	30	25	30	25	30
	繊維工業	30～50	120	150	120	150	120	150
		50～200	80	100	100	120	100	120
		200～1,000	50	65	70	90	80	100
		1,000～5,000	35	45	40	50	50	65
		5,000以上	25	30	25	30	25	30
	パルプ・紙・ 紙加工品製造業	30～50	120	150	120	150	120	150
		50～1,000	80	100	80	100	100	120
		1,000～5,000	50	65	50	65	60	80
		5,000以上	30	40	30	40	30	40
	化学工業	30～50	120	150	120	150	120	150
		50～200	80	100	80	100	100	120
		200～1,000	50	65	60	80	80	100
		1,000～5,000	35	45	40	50	50	65
		5,000以上	25	30	30	40	30	40
	鉄鋼業 鉄金属製品製造業 非鉄金属製品製造業 機械器具製造業	30～50	120	150	120	150	120	150
50～200		50	65	60	80	60	80	
200～1,000		30	40	35	45	40	50	
1,000～2,000		30	40	35	45	40	50	
2,000～5,000		20	25	20	25	20	25	
5,000以上		10	15	10	15	10	15	
石油製品 石炭製品 製造業	30～50	120	150	120	150	120	150	
	50～500	50	65	50	65	50	65	
	500～1,000	30	40	30	40	30	40	
	1,000～5,000	30	40	30	40	30	40	
	5,000以上	10	15	10	15	10	15	
なめし皮・同製品 毛皮製造業・へ い獣取扱業・と畜 場・畜産農業等	30～50	120	150	120	150	120	150	
	50～1,000							
	1,000～5,000							
	5,000以上							

(但し、BOD、CODについては特定海水使用工場を除く)

SS						※下水道整備地域内(旧条例)				備 考
大和川上流		寝屋川 大和川下流		神崎川 大阪市内		BODおよびCOD		SS		
日平均	最 大	日平均	最 大	日平均	最 大	日平均	最 大	日平均	最 大	
150	200	150	200	150	200	20	25	70	90	※ 旧条例の値の方が小さい場合は、 新条例の値にかかわらず旧条例の値を適用する。
80	100	100	120	120	150					
70	90	80	100	100	120					
60	80	60	80	60	80					
50	65	50	65	50	65					
150	200	150	200	150	200					
100	120	120	150	120	150					
70	90	100	120	100	120					
60	80	70	90	70	90					
50	65	50	65	50	65					
150	200	150	200	150	200					
120	150	120	150	120	150					
90	110	90	110	90	110					
60	80	60	80	60	80					
150	200	150	200	150	200					
100	120	100	120	120	150					
70	90	80	100	100	120					
50	65	60	80	70	90					
30	40	40	50	40	50					
150	200	150	200	150	200					
100	120	120	150	120	150					
70	90	70	90	80	100					
70	90	70	90	80	100					
60	80	60	80	60	80					
40	50	40	50	40	50					
150	200	150	200	150	200					
120	150	120	150	120	150					
80	100	80	100	80	100					
80	100	80	100	80	100					
40	50	40	50	40	50					
150	200	150	200	150	200					
120	150	120	150	120	150					

新設既設の別	業種	平均日排水量 ( $m^3$ /日)	BODおよびCOD					
			大和川上流		寝屋川 大和川下流水域		神崎川 大阪市内水域	
			日平均	最大	日平均	最大	日平均	最大
既	ガス業	30以上～50未満	50	65	50	65	50	65
		50～1,000						
		1,000～5,000						
		5,000以上						
既	洗たく業	30～50	120	150	120	150	120	150
		50～1,000	100	120	100	120	100	120
		1,000～5,000						
		5,000以上						
設	その他の業種	30～50	120	150	120	150	120	150
		50～200	60	80	80	100	80	100
		200～1,000	40	50	50	65	60	80
		1,000～5,000	25	30	30	40	40	50
		5,000以上	20	25	25	30	30	40
新設	すべての業種	30～200	15	20	20	25	20	25
		200～5,000	10	15	15	20	20	25
		5,000以上	5	10	5	10	5	10

2 共同処理施設を設置する工場又は事業場

既設	共同処理施設を設置する工場等	30～1,000	40	50	60	80	100	120
		1,000～5,000	30	40	50	65	80	100
		5,000～10,000	30	40	50	65	80	100
		10,000以上	20	25	30	40	40	50
新設	同上	30以上	20	25	20	25	20	25

3 下水道終末処理施設およびし尿処理施設を設置する工場又は事業場（従来通り）

区	分	BOD, COD	SS	水質汚濁防止法 <()は最大値>	
		(日平均)	(日平均)	BOD, COD	SS
既設	活性汚泥法 標準散水ろ床法	20	70	120 (160)	150 (200)
	高速散水ろ床法 モディファイドエアレーション	60	120		
	沈でん法	120	150		
新設		20	70		

※ CODについては現在適用されておらず実施は別途告示される。



S S						※下水道整備区域内(旧条例)				備 考
大和川 上流		寝 屋 川 大和川下流		神 崎 川 大阪市内		BODおよびCOD		S S		
日平均	最 大	日平均	最 大	日平均	最 大	日平均	最 大	日平均	最 大	
150	200	150	200	150	200	20	25	70	90	※ 旧条例の値 の方が小さい場合は、 新条例の値 にかかわらず旧条例の 値を適用す る。
50	65	50	65	50	65					
150	200	150	200	150	200					
120	150	120	150	120	150					
150	200	150	200	150	200					
100	120	120	150	120	150					
80	100	90	110	100	120					
60	80	70	90	80	100					
40	50	60	80	70	90					
50	65	50	65	50	65					
30	40	50	65	50	65					
20	25	20	25	20	25					

80	100	100	120	120	150	20	25	70	90	同 上
70	90	90	110	110	130					
70	90	90	110	110	130					
60	80	70	90	80	100					
50	70	50	70	50	70					

区 分		BOD. COD (日平均)
し尿 浄化槽	建築基準法施行令(昭和25年政令238号) 第32条第1項の規定に基づき特定行政庁が衛生 上特に支障があると認めて規則で指定する区域	処 理 対 象 人 員 501人以上
	そ の 他 の 区 域	以 上 以 下 501人~2,000人
		2,001人以上
そ の 他 の し 尿 処 理 施 設		30

4 特定海水使用工場

新設 既設 の別	業 種	平均日排水量 ( $m^3$ /日)	BODおよびCOD		備 考
			日平均	最 大	
既 設	化 学 工 業	5,000 $m^3$ 未満	23	28	港湾法第2条第3項 に規定する港湾区域 又は大阪府の区域に 属する海域の水を1 日当たり平均的に 1,000 $m^3$ 以上を 使用する工場等に適用 する。
		5,000以上～10,000未満	21	26	
		10,000～20,000	19	24	
		20,000～50,000	17	22	
		50,000～200,000	13	18	
		200,000以上	10	15	
	鉄 鋼 業	5,000 $m^3$ 未満	12	17	
		5,000 以上	10	15	
	ガ ス 業	5,000 $m^3$ 未満	31	40	
		5,000～10,000	28	38	
		10,000～20,000	23	28	
		20,000～50,000	18	23	
		50,000～200,000	11	16	
		200,000以上	10	15	
	そ の 他 の 業 種	5,000 $m^3$ 未満	13	18	
		5,000～10,000	12	17	
		10,000～20,000	11	16	
		20,000～50,000	10	15	
50,000 以上		9	14		
新 設	すべての業種		5	10	

5 ノルマルヘキサン抽出物質含有量

	平均日排出量 ( $m^3$ /日)	新 条 例		※※下水道整備区域		備 考
		鉍油類	動植物油脂	鉍油類	動植物油脂	
既 設	30以上～1,000未満	5	30	5	10	※※の値の方が小さい場合は新条 例にかかわらず※※ の値を適用する。
	1,000～5,000	4	20			
	5,000以上	3	10			
新 設	30～1,000	4	10			
	1,000～5,000	3	10			
	5,000以上	2	5			

### 3. 騒音に係る環境基準

(昭和46年5月25日 閣議決定)

地域の類型および時間の区分ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとする。

地域の類型	時間の区分		
	昼間	朝夕	夜間
AA	45ホン(A)以下	40ホン(A)以下	35ホン(A)以下
A	50ホン(A)以下	45ホン(A)以下	40ホン(A)以下
B	60ホン(A)以下	55ホン(A)以下	50ホン(A)以下

ただし、次表に掲げる地域に該当する地域(以下道路に面する地域という。)については、目標値は上表によらず次表の基準値に掲げるとおりとする。

地域の区分	時間の区分		
	昼間	朝夕	夜間
A地域のうち2車線を有する道路に面する地域	55ホン(A)以下	50ホン(A)以下	45ホン(A)以下
A地域のうち2車線を越える車線を有する道路に面する地域	60ホン(A)以下	55ホン(A)以下	50ホン(A)以下
B地域のうち2車線以下の車線を有する道路に面する地域	65ホン(A)以下	60ホン(A)以下	55ホン(A)以下
B地域のうち2車線を越える車線を有する道路に面する地域	65ホン(A)以下	65ホン(A)以下	60ホン(A)以下

(注) 本目標値は航空機騒音、鉄道騒音および建設騒音には適用しないものとする。

地域の類型	該当地域
AA	大阪市内該当なし
A	第一種住居専用地域(市内該当なし)、第二種住居専用地域、住居地域
B	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

(昭和47年大阪府公告第307号)  
(昭和49年大阪府公告第135号)

### 4. 航空機騒音に係る環境基準

(昭和48年12月27日 環境庁告示第154号)

環境基準は、地域の類型ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとし、各類型をあてはめる地域は、都道府県知事が指定する。

地域の類型	基準値 (単位 WECPNL)
I	70以下
II	75以下

地域の類型Ⅰ、Ⅱについては次のとおりである。

地域の類型	該 当 地 域
Ⅰ	第一種住居専用地域（市内該当なし）、第二種住居専用地域、住居地域
Ⅱ	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

（昭和51年 大阪府公告第90号）

環境基準は、公共用飛行場等の周辺地域においては、飛行場の区分ごとに次表の達成期間の欄に掲げる期間で達成され、又は維持されるものとする。この場合において、達成期間が5年をこえる地域においては、中間的に同表の改善目標の欄に掲げる目標を達成しつつ、段階的に環境基準が達成されるようにするものとする。

飛行場の区分	達成期間	改 善 目 標
新設飛行場 第3種空港及びこれに準ずるもの	直ちに	
第2種空港 (福岡空港を除く)	A	5年以内
	B	10年以内
新東京国際空港		5年以内に、85WECPNL以上の地域において屋内で65WECPNL以下とすること。
第1種空港（新東京国際空港を除く。）及び福岡空港	10年をこえる期間内に可及的速やかに	1. 5年以内に、85WECPNL未満とすること又は、85WECPNL以上の地域において屋内で65WECPNL以下とすること。 2. 10年以内に、75WECPNL未満とすること又は、75WECPNL以上の地域において屋内で60WECPNL以下とすること。

WECPNL (Weighted Equivalent Continuous Perceived Noise Level 荷重等価平均感覚騒音レベル)

1日2～3回だったら、かなり騒音レベルの高いものであっても、少しはがまんでくるとしても、これが数百回ともなれば、騒音レベルが低くてもうるさくてかなわないということになる。また、同じ大きさの騒音でも昼としずかな夜では、夜の方がより「うるさい」と感じる。

このように騒音のくり返し効果も考え、さらに、同じ大きさの騒音でも夜の方に重みをかけて、(Weighted)作られた単位がWECPNLである。

$$WECPNL = dB(A) + 10 \log N - 27$$

$$\text{ただし、} N = N_2 + 3N_3 + 10(N_4 + N_1)$$

$N_2$  : 昼 (AM7～PM7) の機数       $N_3$  : 夕 (PM7～PM10) の機数

$N_4$  : 深夜 (PM10～PM12) の機数       $N_1$  : 深夜 (AM0～AM7) の機数

## 5. 新幹線鉄道騒音に係る環境基準

(昭和50年7月29日 環境庁告示第46号)

環境基準は、地域の類型ごとに次表の基準値の欄に掲げるとおりとし、各類型に当てはめる地域は、都道府県知事が指定する。

地域の類型	基準値
I	70ホン以下
II	75ホン以下

地域の類型I、IIについては次のとおりである。

地域の類型	地域類型を当てはめる地域
I	第一種住居専用地域(市内該当なし)、第二種住居専用地域、住居地域
II	近隣商業地域、商業地域、準工業地域、工業地域

(備考) 地域類型を当てはめるのは、新幹線鉄道の軌道中心線より両側300m以内の地域

(昭和51年 大阪府公告第147号)

環境基準は、関係行政機関及び地方公共団体の協力のもとに、新幹線鉄道の沿線区域の区分ごとに次表の達成目標期間の欄に掲げる期間を目的として達成され、又は維持されるよう努めるものとする。この場合において、新幹線鉄道騒音の防止施策を総合的に講じても当該達成目標期間で環境基準を達成することが困難と考えられる区域においては、家屋の防音工事等を行うことにより環境基準が達成された場合と同等の屋内環境が保持されるようにするものとする。

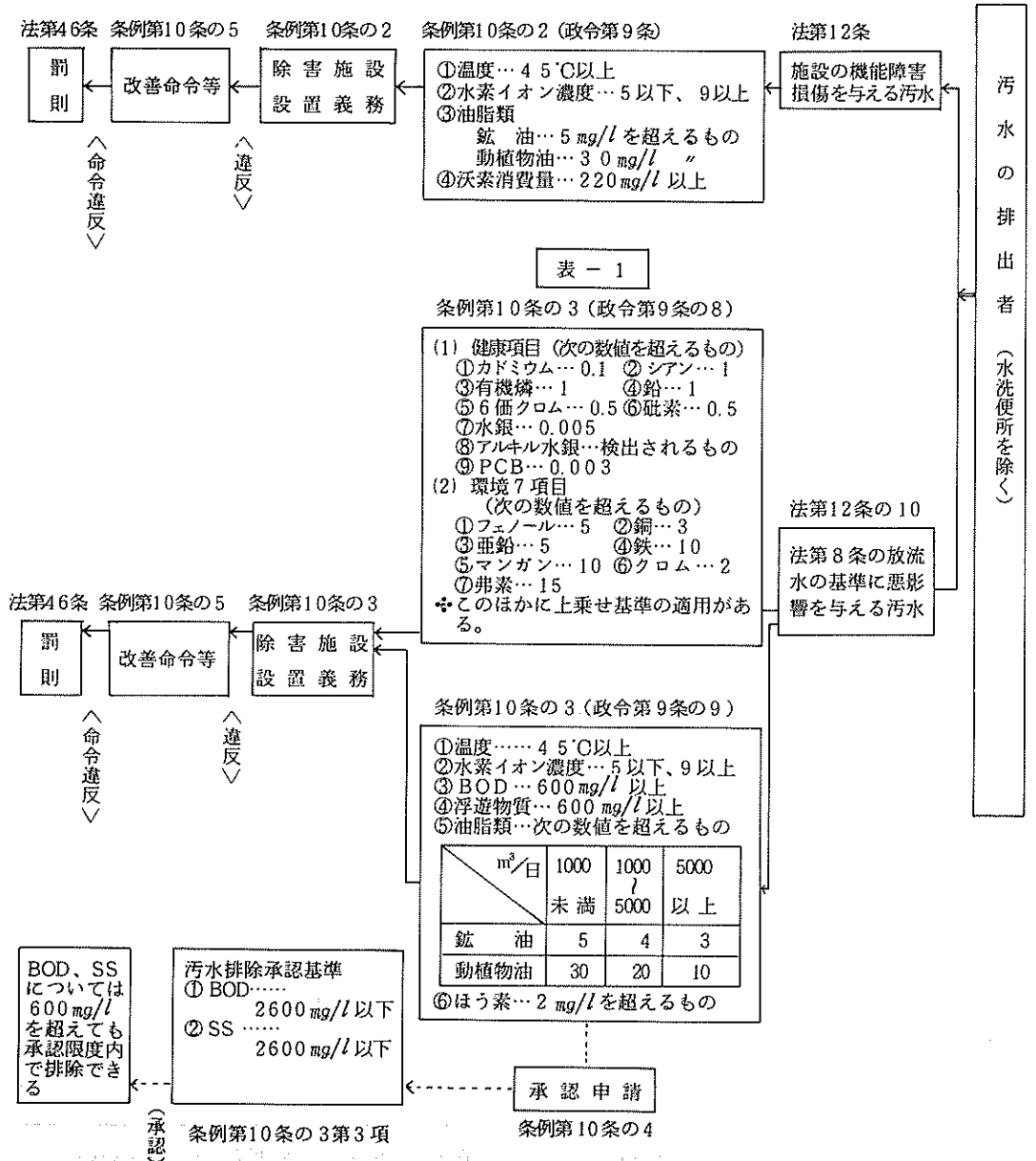
なお、環境基準の達成努力にもかかわらず、達成目標期間内にその達成ができなかった区域が生じた場合においても、可及的速やかに環境基準が達成されるよう努めるものとする。

新幹線鉄道の沿線区域の区分		達成目標期間			
		既設新幹線鉄道に係る期間	工中新幹線鉄道に係る期間	新設新幹線鉄道に係る期間	
a	80ホン以上の区域	3年以内	開業時直ちに	開業時に直ちに	
b	75ホンを越え80ホン未満の区域	イ	7年以内		開業時から3年以内
		ロ	10年以内		
c	70ホンを越え75ホン以下の区域	10年以内	開業時から5年以内		

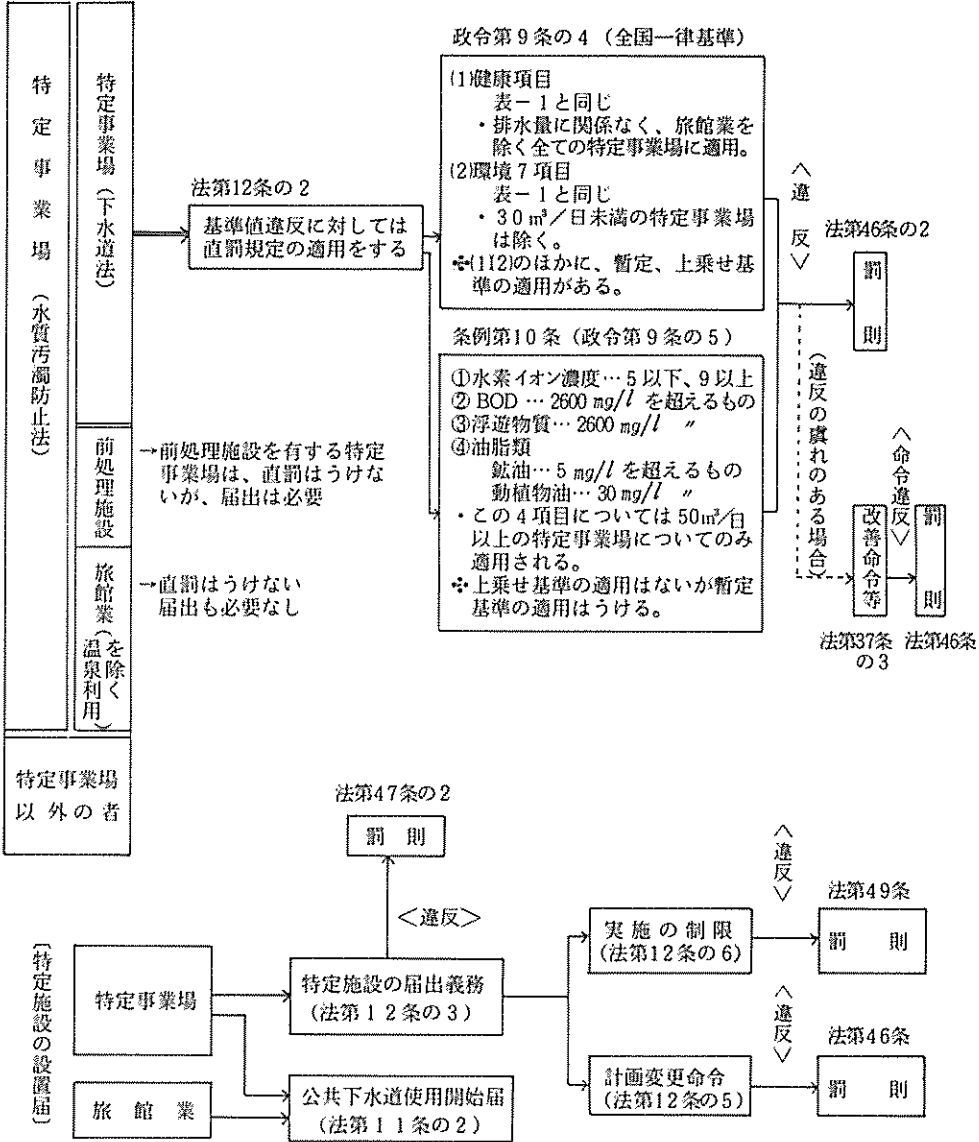
備考 bの区域中イとは、地域類型Iに該当する地域が連続する沿線地域内の区域をいい、ロとはイを除く区域をいう。

## 2 下水道法等に基づく規制の仕組

[除害施設の設置義務規定に係るもの]



[特定事業場に対する直罰規定に係るもの]



(注 意)  
〔汚水の排出者とは全ての事業場のことをいい、この中で、特定事業場とそれ以外とに分かれる。〕

### 3 大阪市公害対策審議会答申（意見）の概要

年 月 日	事 項	答 申（ 意 見 ） の 概 要
4 0. 1 2. 8	大気汚染の環境基準について ( 答 申 )	( 大気汚染に係る大阪市の環境管理基準を ) 提案  ○亜硫酸ガス：日平均値 0.1 ppm ○浮遊ばいじん：日平均値 0.5 mg/m <sup>3</sup> ○降下ばいじん：月平均値 10 t/km <sup>2</sup>
4 4. 1 0. 2 4	ビル暖房規制について ( 答 申 )	( 都心部における汚染濃度低減のため、ビ ル暖房に対する指導指針を答申 )  ○使用燃料のいおう分：1.0%以下 ○新設の施設：電気・ガスの使用
4 4. 1 2. 1 8	健康被害の救済について ( 答 申 )	( 「公害に係る健康被害の救済に関する特 別措置法」による救済対象地域について ) 答申  ○法による救済対象地域：西淀川区全域
4 6. 1 2. 1 7	クリーンエアープランの実施に ついて ( 答 申 )	( 4 6 年 8 月策定の本市クリーンエア ープランの実施に関する意見 )  ○低いおう燃料の確保 ○自動車排出ガス対策の推進 ○被害者対策の充実 ○調査、研究の充実 ○融資、助成の拡充 ○予算、要員の確保
4 8. 7. 2 3	悪臭物質に係る規制地域及び規 制基準について ( 答 申 )	( 悪臭防止法の施行 ( 4 7. 5. 3 1 ) に伴う ) 規制措置について答申  ○規制地域：市全域 ○規制基準：アンモニア等 5 物質について設 定
4 8. 7. 2 3	窒素酸化物対策の方向づけにつ いて ( 答 申 )	( 窒素酸化物の環境濃度、防止技術等の現状 ) からみて推進すべき事項に関して答申  ○人の健康に影響を与えない濃度条件の設定



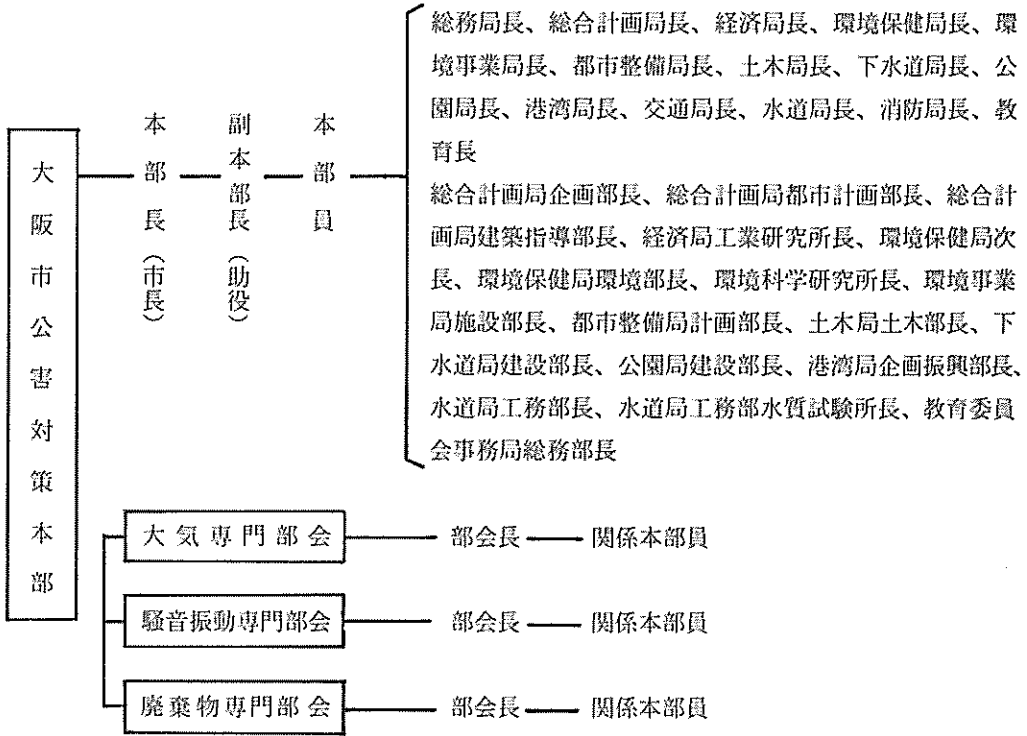
年 月 日	事 項	答 申 ( 意 見 ) の 概 要
		<ul style="list-style-type: none"> <li>○発生源の新・増設の制限</li> <li>○排出基準の早期設定</li> <li>○技術開発の推進</li> <li>○自動車排出ガス対策の促進</li> <li>○道路計画の再検討</li> <li>○測定網の整備・汚染実態の把握</li> <li>○調査・研究の充実</li> </ul>
48. 7. 23	<p>クリーンウォータープランの実施について (意見)</p>	<p>(48年3月策定の本市クリーンウォータープランの実施に関する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○上流域における対策の強化</li> <li>○維持用水の確保</li> <li>○工場排水の監視、指導強化</li> <li>○下水道整備及び下水の高次処理</li> <li>○浮遊じん芥対策の強化</li> <li>○財政措置の強化</li> </ul>
49. 11. 20	<p>公害健康被害補償法にもとづく地域指定について (意見)</p>	<p>(法の施行(49.9.1施行)に伴う地域指定に関する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○指定地域：基礎調査地域の全域</li> </ul>
50. 2. 21	<p>クリーンエアープラン'73にもとづく主要発生源削減計画について (意見)</p>	<p>(48年11月策定の本市クリーンエアープラン'73の実施に関する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○クリーンエネルギーの安定供給体制の確立</li> <li>○自動車排出ガス規制の促進と交通総量抑制策の確立</li> <li>○中小発生源対策の強化</li> <li>○粒子状物質対策の強化</li> <li>○隣接都市との連携強化</li> </ul>
50. 4. 21	<p>北港処分地における廃棄物の埋立処分にかかる環境汚染防止対策について (意見)</p>	<p>(廃棄物受入れにあたっての前処理基準及び二次汚染防止対策等に関する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物受入れの基本姿勢</li> <li>○受入れ基準</li> <li>○環境汚染監視体制</li> <li>○調査・観測データの蓄積</li> </ul>
51. 3. 6	<p>大阪市廃棄物処理計画について (答申)</p>	<p>(廃棄物処理に関する本市の総合計画(案)に対する意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○廃棄物処理の基本的考え方</li> <li>○現状把握と将来推計</li> <li>○処理対策の問題点</li> <li>○計画目標・実施計画について</li> <li>○総合処理システム構想について</li> </ul>

年 月 日	事 項	答 申 ( 意 見 ) の 概 要
5 2. 4. 1 9	硫黄酸化物対策について ( 答 申 )	( 硫黄酸化物総量規制の実効を確保するために必要な事項に関して答申 )  ○ 許容排出総量 ○ リザーブ排出量 ○ 総量規制基準 ○ 燃料使用基準 ○ 局地汚染対策等特別対策 ○ 監視・指導体制の整備
5 3. 1. 2 3	同 上 ( 意 見 )	( 大阪市硫黄酸化物対策指導要領の策定にあたっての指針の提示 )  ○ 燃料中の硫黄含有率 ○ 新・増設施設に対する措置 ○ 対策済工場の措置 ○ 局地汚染の解消 ○ 排煙脱硫装置の維持管理
5 3. 1. 2 3	悪臭物質に係る規制地域及び規制基準について ( 答 申 )	( 追加 3 物質の規制措置について答申 )  ○ 規制地域：市全域 ○ 規制基準：二硫化メチル等 3 物質について設定
5 4. 1. 2 9	窒素酸化物対策について ( 報 告 )	( 窒素酸化物総量規制のための技術的基礎 ) について報告  対象地域における汚染濃度とその原因となる各発生源からの排出量の寄与の関係を科学的に明らかにするため、大気拡散モデルならびに大阪市域でそれを適用する場合の諸条件について検討
5 8. 6. 1 4	窒素酸化物対策のすすめ方 ( 答 申 )	( 窒素酸化物対策の基本的考え方と今後の対策のすすめ方について答申 )  二酸化窒素に関する環境目標値を設定することは、現時点で困難であるものの、当面の施策の方向を確立するものとして、窒素酸化物対策についての基本的な考え方と今後の対策のすすめ方について提言

## 4 大阪市公害対策関係本部組織

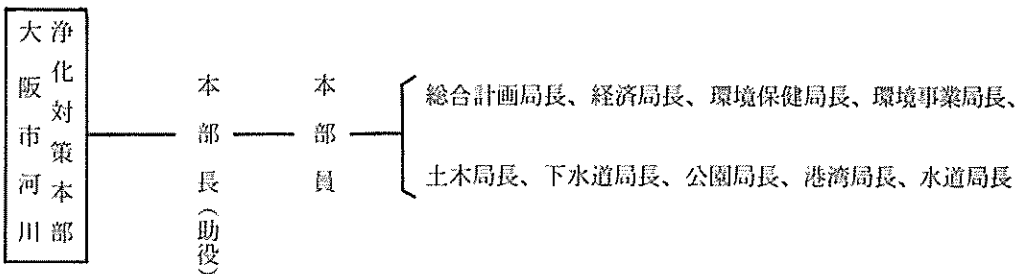
### 1. 大阪市公害対策本部

(45.8.7設置)



### 2. 大阪市河川浄化対策本部

(49.6.11設置)



5 59年度 大阪市公害関連予算

局別	項目	工場適正分散事業費	大気汚染防止対策費	水質汚濁防止対策費	騒音・振動防止対策費	地盤沈下対策費	悪臭防止対策費
環境保健局	59年度	1,000,175	329,005	95,334	65,493	18,751	6,734
	58年度	1,000,175	281,429	94,932	99,892	16,133	8,575
	増△減	0	47,576	402	△34,399	2,618	△1,841
経済局	59年度			55,220			
	58年度			59,595			
	増△減			△4,375			
環境事業局	59年度		7,000	5,500			
	58年度		84,000	5,000			
	増△減		△77,000	500			
土木局	59年度			118,500			
	58年度			118,000			
	増△減			500			
下水道局	59年度			5,758,000			
	58年度			6,578,000			
	増△減			△820,000			
港湾局	59年度			874,339			
	58年度			635,400			
	増△減			238,939			
教育委員会	59年度				394,387		
	58年度				555,933		
	増△減				△161,546		
合計	59年度	1,000,175	336,005	6,906,893	459,880	18,751	6,734
	58年度	1,000,175	365,429	7,490,927	655,825	16,133	8,575
	増△減	0	△29,424	△584,034	△195,945	2,618	△1,841

( 単位：千円 )

産業廃棄物 処理対策費	健康対策費	助成事業費	融資基金費	そ の 他	計
500	25,842,320	214,566	1,207,000	32,365	28,812,243
153,005	25,286,211	220,685	1,217,000	30,830	28,408,867
△152,505	556,109	△6,119	△10,000	1,535	403,376
74,000				15,250	144,470
74,000				15,750	149,345
0				△500	△4,875
101,509					114,009
0					89,000
101,509					25,009
123,961					242,461
123,600					241,600
361					861
6,750					5,764,750
13,000					6,591,000
△6,250					△826,250
					874,339
					635,400
					238,939
				24,000	418,387
				24,000	579,933
				0	△161,546
306,720	25,842,320	214,566	1,207,000	71,615	36,370,659
363,605	25,286,211	220,685	1,217,000	70,580	36,695,145
△56,885	556,109	△6,119	△10,000	1,035	△324,486

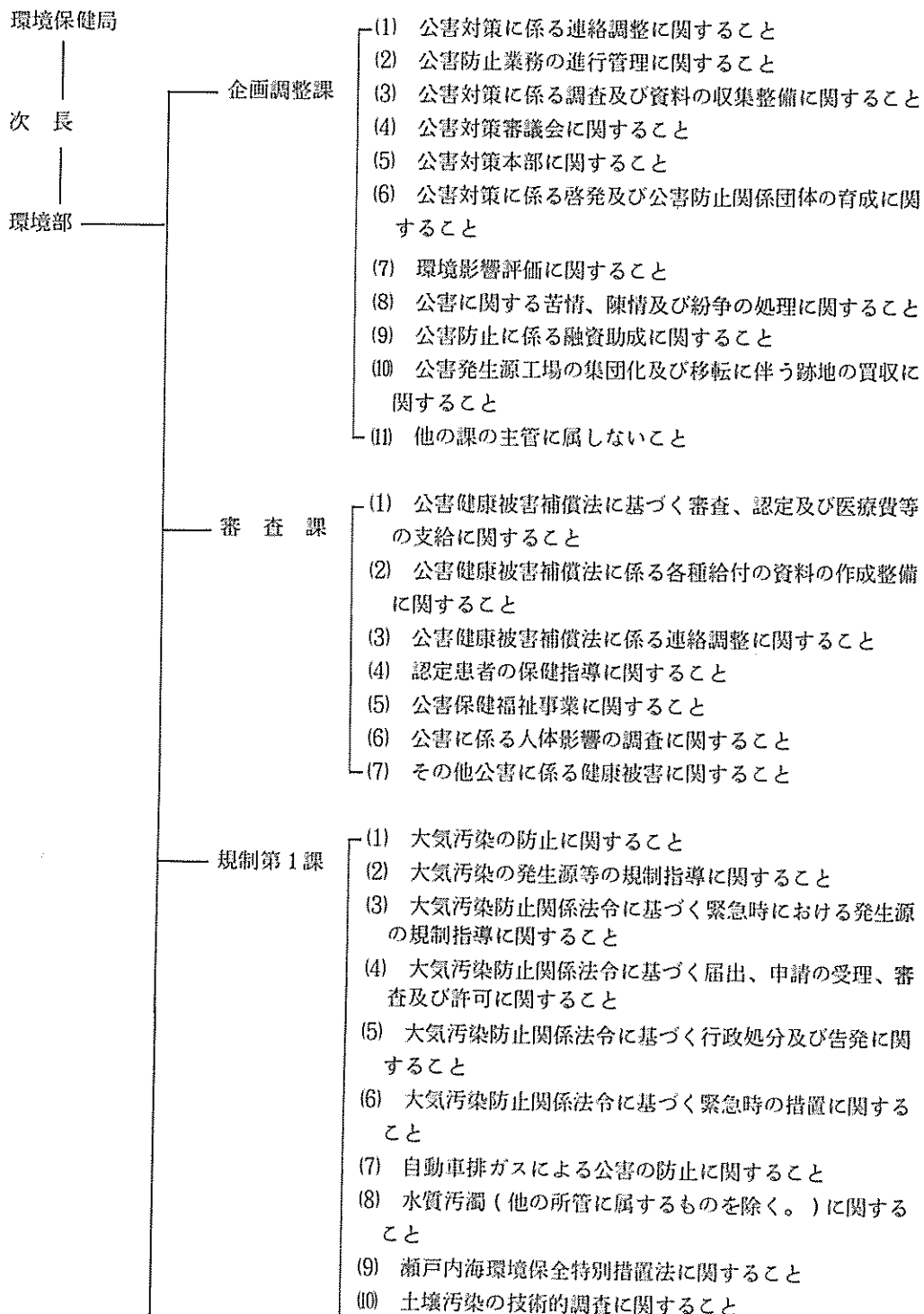
## 6 公害規制関係員数

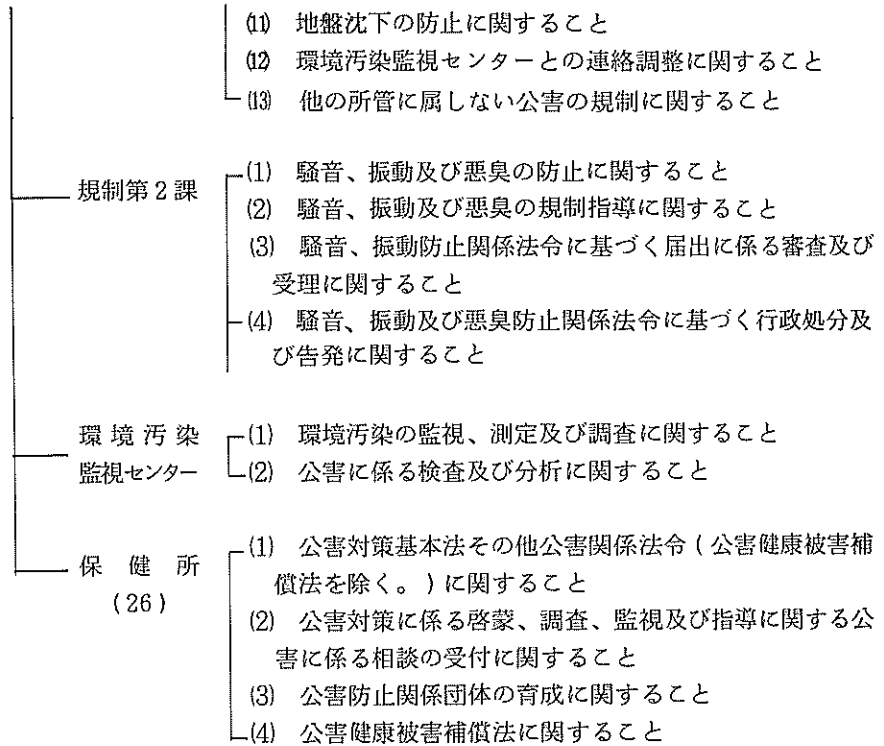
(59.9.1現在)

局・部 課・係	職 種	事 務	薬 劑	獸 醫	保 健	技 術							看 護	公 害 防 止 普 及 員	自 動 車 運 轉 手	一 般 作 業 員	計	備 考	
						機 械	電 氣	土 木	衛 生 環 境 工 学	化 学	建 築	気 象							
環 境 保 健 局 部	企画調整課 管理係	9	1			1								18	8	37	部課長 1 課長代理 1 保健主幹 1 保健主査 2		
	企画係	3														3	44		
	指導係	4														4			
	審査課 審査係	11									1					12		課長 1 課長代理 1 保健主幹 1 保健主査 4	
	給付係	9										1				10	29		
	健康指導係	4	2		1											7			
	規制第1課 大気係	1	4			2		2	1		1						11	30	
	自動車排ガス係	1				1		2									4		技術監 1 (課長)
	第1規制係	3							2								5		保健主幹 1 主査 2
	第2規制係	2	1		1				1								5		
	水質係	2					1	1	1								5		
	規制第2課 騒音係	1	5			2		2		1							11	21	
	悪臭規制係	2	1														3		課長 1 保健主幹 1 主査 2
	北部方面規制係	1			1					1							3		
	南部方面規制係	4															4		
	環境汚染監視センター 観測係	2	4			5	1		1	4							17	22	所長 1 保健主幹 1 主査 3
検査係	4													1	5				
小計	44	35	2	1	13	1	1	8	9	2	1	2	18	8	1	146			
下 水 道 局 管 理 部	環境事業局業務部	5	15	2		1			1							24	課長 1 技術主幹 2 主査 5		
	産業廃棄物指導課																		
	水質規制課 管理係	2	2						8					1	3	16	53	課長 1 課長代理 1 係長 4 主査 2	
	第1規制係	2							7						5	14			
	第2規制係	1							5						5	11			
水質試験所	1							10						1	12				
小計	2	6						30					1	14	53				
26 保 健 所	27	85	16						4				17			149	環境課長 19 環境係長代理 7 環境主査 22 (内補償法23)		
計	78	141	20	1	14	1	1	8	44	2	1	2	35	9	15	372			

## 7 公害規制関係組織機構

(59.8現在)





環境事業局



- (1) 産業廃棄物処理の基本計画、調査研究及び関係団体との連絡に関する事
- (2) 産業廃棄物処理業の許可及び産業廃棄物処理業者の指導監督に関する事
- (3) 産業廃棄物処理の規制に関する事
- (4) 産業廃棄物の中間処理及び最終処分事業に関する事
- (5) 産業廃棄物等処理施設に関する事

下水道局



- (1) 工場排水の規制に関する事
- (2) 除害施設の設置指導に関する事
- (3) 排出汚水の水質の調査及び認定に関する事
- (4) 下水の水質管理の総括に関する事



## 8 公害関係協議会等一覧表

番号	名称	事務局団体及び会長名等	加盟都市及び団体名	設立年月日	事業概要
1	大阪市公害対策審議会	(事務局) 大阪市環境保健局環境部 (会長) 元帝塚山大学長 音田 正巳	委員 30名以内 (現在30名)	37. 3. 31	公害関係諸問題についての重要事項の調査及びその対策の審議に関する事務 (大気・水質・騒音振動・廃棄物・総合調査の5部会を設置)
2	11大都市公害主管局長会議	加盟都市持回り	札幌市 東京都 横浜市 川崎市 名古屋市 京都市 大阪市 神戸市 広島市 北九州市 福岡市	44. 11. 14	公害行政の諸問題について意見の交換と相互の連絡を行い、公害行政の効果的推進に資することを目的とする
3	大阪府市公害行政連絡協議会	大阪府 大阪市 交互で分担	大阪府 大阪市	42. 1. 10	府、市相互の緊密な連絡協議を図り、統一的效果的な公害行政の推進を期する
4	大阪府市長会行政部会公害問題主担者会議	大阪府市長会	府下31市	45. 4. 1	大阪府下各市の公害行政に関する連絡を密にし、その円滑な運営をはかり、公害行政全般の改善推進に資することを目的とする
5	大阪市公害防止会連合会	(事務局) 環境保健局環境部企画調整課 (会長) 城東区公害防止会会長 行田 一典	北区都市環境推進協議会ほか 25公害防止会	35. 10. 1 (大阪市媒煙防止会連合会として)	公害発生関係事業主により公害関係諸調査研究、啓蒙等の自主実践活動を行うほか、自治体の公害行政に協力し、対策の実を挙げる

番号	名称	事務局団体及び会長名等	加盟都市及び団体名	設立年月日	事業概要
6	全国大気汚染防止連絡協議会	東京都及び大阪府（常任幹事）	大気汚染関係府県市及び国の関係省庁	38.10.1	大気汚染防止法に基づく諸対策に関する各自治体の情報交換及び技術上の問題の検討、国への要望
7	近畿大気汚染常時監視連絡会	加盟府県市持回り	大阪府 京都府 兵庫県 和歌山県 奈良県 滋賀県 大阪府 京都市 神戸市 堺市 尼崎市 姫路市 西宮市 和歌山市 大津市 高石市	50.9.9	（目的） 大気に係る汚染の広域性にかんがみ、近畿関係府県、市域における効果的かつ精度の高い常時監視を行うため、環境測定に必要な基礎データの交換、情報の通報、監視技術及び知識の向上に資するための調査研究を行う
8	大阪自動車公害対策推進会議	（庶務） 大阪府生活環境部公害室特殊公害課 大阪市環境保健局環境部規制第1課 （議長） 大阪府知事 岸 昌 大阪市長 大島 靖	大阪市 大阪府 大阪陸運局 大阪府警察本部 大阪府陸運事務所 近畿地方建設局 大阪商工会議所 大阪青年会議所 大阪府市長会 大阪府町村長会 大阪府自家用自動車連合協会 など23団体	43.4.27	自動車公害防止に関する対策を積極的に推進するため、次のことを行なう (1) 推進すべき自動車公害対策とその推進方法 (2) 自動車公害対策に関する情報の交換 (3) その他自動車公害防止対策について特に必要と認める事項

番号	名称	事務局団体 及び会長名等	加盟都市 及び団体名	設立年月日	事業概要
9	七大都市自動車技術評価委員会	横浜市	大阪市 東京都 横浜市 名古屋市 京都市 神戸市 川崎市	56. 4. 1	自動車公害に係る対策事業並びに自動車公害低減技術、低公害自動車の開発等に係る調査研究及び情報の交換を行う
10	瀬戸内海環境保全知事・市長会議	兵庫県保健環境部 (議長) 兵庫県知事 坂井 時忠	大阪府 兵庫県 和歌山県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 京都府 奈良県 大分県 大津市 大阪市 神戸市 広島市 北九州	46. 7. 14	(目的) 瀬戸内海環境保全憲章の趣旨に則り、広域的な相互協力によって、瀬戸内海の環境の保全を図り、もって人間性豊かな生活ゾーンを実現すること (事業) (1) 瀬戸内海環境保全憲章の趣旨の徹底 (2) 瀬戸内海の環境保全のための基本施策の推進 (3) 国に対する建議及び要望 (4) その他必要な事項
11	(社) 瀬戸内海環境保全協会	兵庫県知事 坂井 時忠	大阪府 兵庫県 和歌山県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県	51. 12. 22	瀬戸内海の環境保全に関する思想の普及及び意識の高揚並びに調査研究、その他の事業を行うことにより、比類のない景勝地であり、漁業資源の宝庫でもある国民共通の財産たる瀬戸内海の環境保全に資することを目的とする (事業) (1) 瀬戸内海の環境保全に関する思想の普及及び意識の高揚 (2) 瀬戸内海の環境保全に関する調査研究

番号	名称	事務局団体及び会長名等	加盟都市及び団体名	設立年月日	事業概要
12	大阪湾海水汚濁対策協議会	(代表理事) 兵庫県知事 坂井 時忠	大 阪 市 神 戸 市 北 九 州 市 な ど 3 6 団 体  大 阪 府 兵 庫 県 和 歌 山 県 大 阪 市 堺 市 岸 和 田 市 泉 大 津 市 貝 塚 市 泉 佐 野 市 高 石 市 泉 南 市 志 岡 町 田 尻 町 岬 町 阪 南 町 神 戸 市 尼 崎 市 明 石 市 西 宮 市 洲 本 市 芦 屋 市 津 名 町 淡 路 町 東 浦 町 和 歌 山 市	47. 11. 21	(3) 瀬戸内海の環境保全活動に関する指導助成 (4) 瀬戸内海の水質監視及び水質測定に関する情報の収集及び提供  (目的) 広域的視野にたち、相互協力を密にし、大阪湾海水汚濁対策の推進を図り、もって大阪湾の浄化を実現すること  (事業) (1) 大阪湾海水汚濁対策の推進 (2) 大阪湾の水質監視及び水質測定に関する情報の収集及び提供 (3) その他必要事項
	淀川水質汚濁防止連絡協議会	近畿地方建設局 (会長) 近畿地方建設局長	近畿地方建設局 大阪通産局 国土庁大都市圏整備局		淀川水系の河川及び水路について水質を調査し、その実態を把握すると共に、その汚濁の機構

番号	名 称	事業局団体 及び会長名等	加盟都市 及び団体名	設立年月日	事 業 概 要
13		荻原 浩	水資源開発公団 大 阪 府	33. 7. 14	を明らかにし、河川管理上必要な水質管理の方法並びに汚濁防止対策について検討し、淀川水
			京 都 府 滋 賀 県 三 重 県 奈 良 県 兵 庫 県 大 阪 市 京 都 市 神 戸 市 高 槻 市 枚 方 市 守 口 市 尼 崎 市 伊 丹 市 西 宮 市 寝 屋 川 市 阪神水道企業団		質改善の実効をあげるため、つぎの事業を行う (1) 淀川の水質保全に関して必要な広報、その他の運動 (2) 寝屋川浄化対策事業に対する協力 (3) 各河川における水質改善のための調査 (4) その他、本会の目的達成のために必要な事業
14	大和川水質 汚濁防止 連絡協議会	近畿地方建設局 (会長) 近畿地方建設局 長 荻原 浩	近畿地方建設局 大阪通産局 国土庁大都市圏 整備局 大 阪 府 大 阪 市 堺 市 富 田 林 市 河 内 長 野 市 松 原 市 柏 原 市	42. 5. 12	大和川水系の河川及び水路について水質を調査し、その実態を把握するとともに、その汚濁の機構を明らかにし、河川管理上必要な水質管理の方法、並びに汚濁防止対策について検討し、大和川水質改善の実効をあげることを目的とし、次の事業を行う (1) 大和川の水質保全に関する広報その他の運動

番号	名称	事務局団体 及び会長名等	加盟都市 及び団体名	設立年月日	事業概要
			羽曳野市 藤井寺市 河内町 太子町		(2) 大和川水域の水質調査に対する協力 (3) 大和川水域における水質調査の調整
			狭山町 美原町 千早赤阪村 奈良県 奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 御所市 王寺町		(4) 大和川水域における下水道整備計画の促進
15	神崎川水質汚濁対策連絡協議会	近畿地方建設局 (会長) 近畿地方建設局長 荻原 浩	近畿地方建設局 大阪通産局 国土庁大都市圏整備局 大阪府 兵庫県 大阪市 豊中市 吹田市 摂津市 茨木市 高槻市 池田市 箕面市	44. 4. 18	(目的) 神崎川の実態の把握、水質管理を流域関係市町村並びに関係機関が一体となって施策を実施してその実効をあげる (事業) (1) 水質保全に関する広報及びその他の運動 (2) 水質改善のための調査 (3) 下水道整備事業に対する協力 (4) 不法投棄の取締り、工場の立入検査 (5) その他必要な事業

番号	名 称	事務局団体 及び会長名等	加盟都市 及び団体名	設立年月日	事 業 概 要
			能 勢 町 豊 能 町 尼 崎 市 伊 丹 市 川 西 市  宝 塚 市 猪 名 川 町 神安土地改良区		
16	大阪港海水 汚濁防止対 策協議会	大阪海上保安監 部 ( 会長 ) 大阪港長 渡会六郎左衛門	大阪海上保安監 部 近 畿 海 運 局 大 阪 道 産 局 神 戸 植 物 防 疫 所 大 阪 検 疫 所 大 阪 府 大 阪 市 堺 市 高 石 市 泉 大 津 市 民間 2 8 団体	42. 4. 20	大阪港およびその境界付近にお けるごみ、流木、廃船、油、汚 水などによる海水の汚濁防止に 関する事項を協議し、もって船 舶の交通安全確保および公害の 防止を図るため、次の事項を調 査、研究、協議し、対策を推進 する (1) 汚濁の実態 (2) 汚濁の発生原因 (3) 汚濁防止対策
17	大阪地盤沈 下総合対策 協議会	大阪市環境保健 局 ( 会長 ) 大阪市長 大 島 靖	大 阪 府 大 阪 市 大阪商工会議所	36. 11. 27	大阪における高潮防禦及び地盤 沈下防止に関する総合対策の樹 立並びにその実施の促進に必要 な事業を行う
18	大阪エネル ギー技術問 題懇談会	( 事務局 ) (社)大阪工業会	大 阪 府 大 阪 市 (社)大阪工業会 他	55. 4. 30	( 目的 ) 行政・産業界相互の立場からエ ネルギー問題の解消をめざし、 省エネルギーの推進とローカル

番号	名称	事務局団体及び会長名等	加盟都市及び団体名	設立年月日	事業概要
					エネルギーの開発を重点的にとりあげ、府域の効率的なエネルギー対策に寄与することを目的とする
19	近畿府県主要都市騒音振動連絡会	加盟府県市 持回り	大阪府 京都府 兵庫県 奈良県 滋賀県 和歌山県 大阪市 京都市 神戸市	48. 10. 31	(目的) 騒音振動公害に関する意見交換、情報・資料交換等を通じて、公害行政の改善及び効果的な推進を図る
20	大阪国際空港騒音対策協議会	伊丹市 (会長) 伊丹市長 矢埜 与一	豊中市 伊丹市 川西市 池田市 宝塚市 尼崎市 西宮市 箕面市 大阪市 吹田市 芦屋市	39. 10. 16	(目的) 大阪国際空港における航空機騒音防止対策をはかること (事業) (1) 騒音の調査及び資料の収集 (2) 騒音防止対策の立案とその促進 (3) 騒音防止及びその対策に関する法制化の促進 (4) その他必要な事業
21	全国民間空港関係市町村協議会	伊丹市 (会長) 伊丹市長 矢埜 与一	全国の民間空港に関係する68市町村が加盟	42. 2. 23	(目的) 加盟市町村が有する民間空港関連の各種の問題を総合的に調査研究し、これを解決するための方策を推進する



番号	名称	事務局団体 及び会長名等	加盟都市 及び団体名	設立年月日	事業概要
22	公害補償地 域（大気系） 連絡協議会	大阪市環境保健 局環境部審査課	千 葉 市 東京都（千代田 区ほか19区） 横 浜 市		(1) 国に対する要望事項の検討 と調整 (2) 国家予算獲得に対する運動 (3) 制度改正案の策定及び制度
			川 崎 市 富 士 市 名 古 屋 市 東 海 市 四 日 市 楠町（三重県） 大 阪 市 吹 田 市 豊 中 市 堺 市 神 戸 市 東 大 阪 市 守 口 市 八 尾 市 尼 崎 市 倉 敷 市 玉 野 市 備 前 市 北 九 州 市 大 牟 田 市	47. 5.31	の将来展望に関すること (4) 各都市との情報の交換 (5) そ の 他

## 9 公 害 年 表

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
明治 10 年 (1877)			5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府製造所（鉄工所、かじや、風呂屋）取締規則制定</li> <li>・渡良瀬川（栃木県）で足尾銅山鉱毒が著しくなる</li> <li>・大阪府ばい煙取締令（島之内、船場において鍛冶、銅吹工場の建設を禁止）制定</li> <li>・別子銅山（愛媛県）の亜硫酸ガス被害が広がる</li> <li>・大阪府ばい煙発生工場の建設禁止令（旧大阪市内に煙突を立てる工場建設を禁止し、既設工場は、東成郡、西成郡に強制移転）制定</li> </ul>
11 年				
17 年				
18 年				
21 年				
22 年	4 月	○大阪市市制施行（東、西、南、北の 4 区）		
23 年				
24 年			12 月	
27 年	3 月	○初めて下水道改良事業に着手		
28 年	10 月	○市営桜宮浄水場完成（水道事業開始）		
29 年			2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府製造場取締規則（製造場に対し、公害に係る許可制をとりいれ、我が国で最初に「公害」という用語が使用された）制定</li> </ul>
31 年	9 月	○大阪市制特例廃止 ○市役所分課規定制定（庶務、労務、衛生、土木、会計の 5 部制）	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川法制定</li> </ul>
34 年			8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県高砂市の製紙会社の工場排水をめぐる、沿岸農漁民と紛争</li> </ul>
39 年			11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪アルカリ会社硫酸ガス事件発生（社会問題化）</li> </ul>
40 年	6 月	○市立衛生試験所開設		
44 年			3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場法制定</li> </ul>
大正 3 年	3 月	○木津川焼却場開設		
9 年				
10 年 (1921)	5 月	○市庁舎、現在地に落成	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府工場取締規則（ばい煙、粉じん、廃液等を排出し、人の健康を害する恐れのあるときは設備の変更及び禁止を命令）制定</li> </ul>

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
大正 11 年	9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第 1 期都市計画下水道事業認可される</li> <li>○ 衛生試験所ではいじん量の測定開始</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・神通川（富山県）流域に奇病発生</li> </ul>
13 年 14 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 衛生部衛生課を保健部と改称</li> <li>○ 市域大拡張（44 カ町を編入）</li> </ul>		
昭和 2 年 （1927）		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市長を中心とした「大阪ばい煙防止調査委員会」設置</li> </ul>		
3 年		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 水準測量の改測により西大阪の地盤変動判明</li> </ul>		
5 年		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車排出ガス（一酸化炭素）の測定開始</li> </ul>		
6 年	10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「大阪ばい煙防止調査委員会」からばい煙防止規則制定方に関し、内務大臣、大阪府知事等に建議書を提出</li> </ul>		
7 年			6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府ばい煙防止規則（都市計画区域内において、一定濃度以上のばい煙の発散を禁止）制定</li> </ul>
9 年		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地盤沈下、地下水位観測所を設置し、常時測定を開始</li> </ul>		
12 年		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健部保健係にばい煙担当職員を置き、燃焼の指導にあたる</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所法公布</li> </ul>
13 年	2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健所を創設（阿倍野）</li> </ul>		
14 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 下水処理場を創設</li> </ul>		
17 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健部を保健局と改称</li> <li>○ 衛生試験所を生活科学研究所と改称</li> </ul>		
22 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 保健局を衛生局と改称</li> </ul>		
24 年	7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大阪港湾技術調査会より「大阪の地盤沈下に関する研究」が発表され、地盤沈下の原因を明らかにした</li> </ul>		
25 年 （1950）	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生活科学研究所を衛生研究所と改称</li> <li>○ 保健所に環境衛生監視員設置</li> </ul>	8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府事業場公害防止条例制定</li> </ul>
26 年	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業用水道創設事業に着手</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・横浜ゼンソク多発</li> </ul>
28 年	10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 街頭騒音の定点測定を開始</li> </ul>	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水俣病患者発生</li> </ul>
29 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業用水道条例制定</li> </ul>	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府事業場公害防止条例制定（全面改正）</li> <li>・清掃法制定</li> </ul>
30 年	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 工業用水道の完工式挙行</li> </ul>		
31 年	6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ばい煙に関する世論調査を実施</li> </ul>	6 月 7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業用水法制定</li> <li>・近畿地方大気汚染連絡協議会設立</li> </ul>

年	月	大 阪 府	月	大阪府、国、その他
昭和33年	3月 7月	○「町を静かに」の運動始まる ○淀川水質汚濁防止連絡協議会設立	12月	・水質保全法制定 ・下水道法制定
34年	11月 4月	○ばい煙防止月間が始まる ○地盤沈下防止条例公布	3月 12月	・工場排水規制法制定 ・工場立地法制定 ・(社)大気汚染研究全国協議会設立
35年	10月	○大阪市公害防止会連合会設立	7月	・地盤沈下対策都市協議会設立 ・四日市ぜんそく多発
36年	4月 11月	○地下水くみ上げ施設(クーリングタワー)転換融資と助成措置の実施 ○大阪地盤沈下総合対策協議会設立	12月	・大阪府において、大気汚染濃度測定開始(二酸化鉛法による硫酸化物)
37年	2月 4月	○計画局に地盤沈下防止部、水道局に工業用水道部を新設 ○大阪市公害対策審議会設置	5月 6月 8月	・建築物用地下水の採取の規制に関する法律制定 ・ばい煙規制法制定 ・東京にスモッグが続き問題化 ・工業用水法改正(地盤沈下対策の強化を図る)
38年	1月 6月	○市内18ヶ所でスモッグの視程観測実施 ○計画局を総合計画局と改称し、地盤沈下防止部を公害対策部に改称	7月 10月	・ばい煙規制法に基づく地域指定(大阪市及びその周辺地域)並びに排出基準設定 ・全国大気汚染防止連絡協議会設立
39年	4月	○緑化百年運動スタート	6月 7月 10月	・厚生省に公害課設置 ・新潟県阿賀野川水銀中毒患者多発 ・近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律制定 ・大阪国際空港騒音対策協議会設立
40年 (1965)	4月 12月	○大気汚染常時監視機構の整備に着手 ○「大気汚染環境管理基準について」大阪市公害対策審議会から答申	5月 6月 11月 12月	・四日市市に市が公害病患者に治療費を負担する制度の発足 ・公害防止事業団法制定 ・阪神広域スモッグ対策連絡協議会設立 ・ばい煙、粉じんに係る規制基準制定(大阪府条例)
41年	4月	○西部臨海地帯における大気汚染対策を実施	9月	・新車の排出ガス規制実施(CO濃度3%)
42年	1月 2月 4月	○大阪府から立入権限をはじめ12項目の権限を委任される ○大阪府市連絡協議会設立 ○大阪市総合計画基本構想(マスタープラン)発表 ○大阪港海水汚濁防止対策協議会設立	6月 8月	・下水道整備緊急措置法制定 ・公害対策基本法制定 ・船舶の油による海水の汚濁の防止に関する法律制定 ・公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律制定

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和42年	4月	○大阪市公害防止設備資金融資制度設定		・四日市ぜんそく事件訴訟提起
	5月	○大和川水質汚濁防止連絡協議会設立		
43年	4月	○大気汚染管理センター設置 ○大阪自動車排出ガス対策推進会議設立	6月	・大気汚染防止法制定 ・騒音規制法制定 ・都市計画法制定
	7月	○大気汚染管理センター完成により、大気汚染モニタリングステーション11ヶ所をテレメータ化	8月	・水銀による環境汚染防止暫定対策要領の通達（厚生省）
	8月	○大阪市・尼崎市公害行政連絡協議会設立	9月	・カネミライスオイル中毒患者多発
	11月	○市独自によるスモッグ情報の発令開始	12月	・自動車排出ガス規制の開始（ガソリン車のCO規制）
44年	4月	○神崎川水質汚濁対策連絡協議会設立 ○衛生局環境衛生課から公害指導課が独立	2月	・二酸化いおうの環境基準閣議決定
	8月	○此花区内主要6社と公害防止協定締結	5月	・公害白書を国会に報告
	10月	○「ビル暖房の規制について」大阪市公害対策審議会から答申	6月	・新車の排出ガス規制強化（CO濃度2.5%）
	12月	○大気汚染による疾病多発地区として、西淀川区が地域指定される ○「公害に係る健康被害の救済に関する大阪市の方向づけについて」大阪市公害対策審議会から答申	10月	・大阪府公害防止条例制定
			11月	・10大都市公害主管局長会設立
			12月	・公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法制定
45年 (1970)	1月	○大阪市公害被害者認定審査会条例制定 ○公害被害認定審査会設置	2月	・一酸化炭素に係る環境基準閣議決定
	2月	○公害被害者に対する医療費、医療手当の支給開始	4月	・水質汚濁に係る環境基準閣議決定
	4月	○衛生局公害指導課から公害規制課が独立	6月	・公害紛争処理法制定 ・ハイクタンガソリンを規制し、自動車排出ガス中に含まれる鉛半減対策を発表（通産省）
	6月	○西淀川区大気汚染防止緊急対策推進会議設立 ○西淀川区大気汚染緊急対策に着手	7月	・東京都に光化学スモッグ発生 ・米の中のカドミウム濃度の安全基準を決定（厚生省） ・大阪府光化学スモッグ暫定対策実施要綱制定
	7月	○大阪府市産業廃棄物処理対策協議会設立 ○西淀川区公害特別機動隊設置		・田子の浦ヘドロ問題化
	8月	○大阪市公害対策本部設置 ○此花区特別対策に着手		・中央公害対策本部設置を閣議決定
	12月	○此花区公害特別機動隊設置		

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和 45 年	12 月	○東住吉区加美、生野区巽両地区においてカドミウム汚染問題発生	12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カドミウム環境汚染問題発生（八尾地区等）</li> <li>・水質汚濁防止法、農用地の土壌汚染の防止等に関する法律、海洋汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、人の健康に係る公害犯罪の処罰に関する法律等の公害関係 14 法制定、改正</li> </ul>
46 年	1 月	○国道 4 3 号線沿道（大正、港）の交通公害防止に関し大阪府公安委員会に要望書を提出	3 月	・大阪府公害防止条例制定（全面改正）
	2 月	○（財）大阪産業廃棄物処理公社設立	5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・騒音に係る環境基準閣議決定</li> <li>・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律制定</li> </ul>
	4 月	○バス専用、優先レーン対策の実施	6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悪臭防止法制定</li> <li>・特定工事における公害防止組織の整備に関する法律制定</li> </ul>
	6 月	○総合計画局公害対策部と衛生局を合併して環境保健局を新設（管理部、保健部、環境部の 3 部制）	7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬戸内海環境保全知事市長会議設立</li> <li>・環境庁発足</li> </ul>
		○大阪市、東大阪市、八尾市公害行政連絡会設立	8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光化学スモッグが大阪府下に初めて発生</li> </ul>
		○公害規制の権限が全面的に市へ委譲される	9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟水俣病事件新潟地裁判決</li> </ul>
		○大気汚染管理センターを環境汚染監視センターと改称し、検査部門を併設	11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱制定</li> <li>・阪神広域大気汚染緊急時対策実施要綱制定</li> </ul>
	8 月	○大気汚染防止計画基本構想（クリーンエアプラン'71）策定		<ul style="list-style-type: none"> <li>・いおう酸化物、浮遊粒子状物質、二酸化窒素に係る緊急時対策実施要綱制定（大阪府）</li> <li>・BHC 全面使用禁止（農薬取締法の一部改正による）</li> </ul>
	10 月	○大阪市・堺市公害行政連絡会設立		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水質汚濁に係る環境基準の告示</li> </ul>
	11 月	○木津川周辺特別対策機動班設置	12 月	
47 年	12 月	○「クリーンエアプランの実施について」大阪市公害対策審議会から意見		
	1 月	○PCBに係るアンケート等の調査実施	1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浮遊粒子状物質の環境基準告示</li> </ul>
	4 月	○国道 4 3 号線沿道（大正、港）の交通公害防止に関し大阪府公安委員会に対し、再度要望	5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悪臭防止法に基づき悪臭 5 物質を指定</li> </ul>
	6 月	○大阪港に廃船、廃油処理施設建設	6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光化学スモッグ緊急時対策実施要綱制定</li> <li>・自然環境保全法制定</li> </ul>
	7 月	○国道 4 3 号線沿道（大正、港）の交通公害防止に関し、騒音規制法に基づき、近畿地方建設局、阪神高速道路公団に意見具申	7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染防止法、水質汚濁防止法改正（無過失責任規定）</li> </ul>
			7 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四日市ぜんそく事件津地裁判決</li> </ul>
			10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車排出ガスの量の許容限</li> </ul>



年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和49年		一が新庁舎へ移転、業務開始	11月	中央公害対策審議会から答申 ・硫黄酸化物に係る総量規制地域指定（大阪市・堺市ほか）
50年 (1975)	1月	○騒音規制法に基づき、府公安委員会に対し交通規制を要請（国道43号線西淀川区出来島）	2月	・PCBを水質環境基準、排水基準に追加 ・自動車排出ガス量の許容限度設定（51年度規制）
	2月	○「クリーンエアプラン'73に基づく主要発生源削減計画について」大阪市公害対策審議会から意見	7月	・7大都市首長懇談会において、自動車排出ガス対策の推進に関する声明の発表 ・新幹線鉄道騒音に係る環境基準告示
	3月	○公害健康被害補償法に基づく公害病認定患者の転地療養実施		・六価クロム禍問題全国的に広がる
	4月	○「北港処分地における廃棄物の埋立処分に係る環境汚染防止対策について」大阪市公害対策審議会から意見	8月	・7大都市自動車排出ガス規制問題調査団設置
	6月	○排水規制権限が下水道局に移管	9月	・自動車騒音の大きさの許容限度（許容限度を1～3ホン引下げる）の告示
	8月	○六価クロム化合物含有鉱さい実態調査実施	10月	・水質環境基準の類型指定追加（第2寝屋川、平野川）
	12月	○公害健康被害補償法に基づく地域指定の拡大（大阪市全域）	12月	・大阪空港騒音調停成立 ・「環境影響評価制度のあり方について」中央公害対策審議会防止計画部環境評価制度専門委員会の検討結果発表
	51年	3月	○「大阪市廃棄物処理計画について」大阪市公害対策審議会から答申 ○大阪市廃棄物リサイクルシステム開発委員会設置 ○大阪市総合交通対策本部設置	5月
12月		○転地療養施設を西奈良病院に開設	6月	・振動規制法公布
			9月	・悪臭防止法の一部改正（悪臭物質に3物質追加）
				11月
52年	3月	○「大気環境基準達成手法ならびに環境管理のあり方について（硫黄酸化物・窒素酸化物及び粒子状物質対策）」大阪市公害対策審議会に諮問	12月	・53年度自動車排出ガス規制の実施等を内容とする自動車排出ガス量の許容限度を改正する告示 ・新幹線鉄道騒音に係る地域指定告示（大阪府） ・（社）瀬戸内海環境保全協会設立
			3月	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部改正及び関係政省令等の施行（事業者処理責任・処理基準の強化、委託基準の設置、罰則の強化等）
	4月	○「大気汚染防止法に基づく硫	5月	・大阪国際空港にエアバス就航



年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和 52 年		黄酸化物総量規則の導入について」大阪市公害対策審議会から答申	5月	・環境保全長期計画策定（環境庁）
	5月	○クリーン大阪センター完成（有害産業廃棄物コンクリート固化施設）	6月	・大阪地域公害防止計画の見直しについて閣議決定
	6月	○大阪廃棄物対策協議会設立 ○大阪府の硫黄酸化物総量削減計画を定めるに当たっての本市の意見について、大阪府知事あて具申	8月	・重量ガソリン車、ジーゼル車に係る52年度規制実施
	10月	○転地療養施設を長尾病院に変更	9月	・硫黄酸化物総量削減計画並びに硫黄酸化物総量規制基準及び燃料使用基準についての告示（大阪府）
53 年			11月	・振動規制法に基づく地域指定及び規制基準の告示（大阪府）
	1月	○「環境基準達成のための実施方策について」（硫黄酸化物総量規制実施に係る意見）及び「追加悪臭3物質に係る規制地域及び規制基準について」大阪市公害対策審議会から答申	12月	・「水質の総量規制制度のあり方について」中央公害対策審議会から答申
	3月	○大阪市硫黄酸化物対策指導要領策定 ○悪臭防止法に基づく追加3物質に係る規制地域及び規制基準の告示	1月	・「自動車排出ガス許容限度長期設定方策について」中央公害対策審議会から答申
			3月	・自動車排出ガス54年規制及び自動車騒音54年度規制告示
			4月	・大阪地域公害防止計画再策定 ・「二酸化窒素の人の健康影響に係る判定条件等について」中央公害対策審議会から答申
			6月	・瀬戸内海環境保全基本計画閣議決定 ・自動車排出ガス昭和53年度規制実施 ・大阪国際空港に国際線エアバス就航
54 年	1月	○「総量規制のための技術的基礎について」大阪市公害対策審議会から窒素酸化物対策中間報告	4月	・「窒素酸化物対策の費用効果について」環境庁発表
	2月	○大阪湾岸線ならびに関連道路に係る環境予測の実施	6月	・「瀬戸内海環境保全臨時措置法及び水質汚濁防止法の一部を改正する法律」制定（水質総量規制制度の導入）
			7月	・二酸化窒素に係る環境基準の改定告示
			10月	・環境庁大気保全局に交通公害対策室設置
			11月	・大阪府二酸化窒素専門家会議設置
			1月	・窒素酸化物及び加速走行騒音に係るガソリン、LPG車の54年規制の実施
			2月	・「環境影響評価に係る技術的事項について（案）」環境庁とりまとめ

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和54年	4月	○水質常時監視システム稼動開始	3月	・「水質の総量規制に係る総量規制基準の設定方法及び汚濁負荷量の測定方法を定めるに当たっての基本的な考え方について」中央公害対策審議会答申
	7月	○OECDのセミナー（都市交通と環境）に市長出席	4月	・「環境影響評価制度のあり方について」中央公害対策審議会答申
55年 (1980)			5月	・「自動車公害防止技術に関する第1次報告」環境庁公表
			6月	・東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海の化学的酸素要求量(COD)に係る総量削減基本方針を策定
			8月	・軽量、中量ガソリン車に対する自動車排出ガス56年規制を告示
			10月	・「滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例」公布（滋賀県）
	3月	○公害に係る市政モニター調査結果発表	1月	・大阪府合成洗剤対策推進要綱制定
		○公害パトロール車に電気自動車2台を導入	3月	・大阪府等20都府県の化学的酸素要求量(COD)に係る総量削減計画を承認（内閣総理大臣）
	4月	○環境保健局に悪臭規制係を新設		・「環境影響評価法案要綱」を関係閣僚会議了解
	10月	○大阪市合成洗剤対策実施要綱制定		・「二酸化窒素に係る環境基準の科学的根拠について」大阪府二酸化窒素に係る専門家会議報告
	12月	○沿道環境調査検討会設置	4月	・化学的酸素要求量(COD)に係る総量削減計画を告示（大阪府）
			5月	・燐及びその化合物に係る削減指導方針を告示（大阪府） ・「幹線道路の沿道の整備に関する法律」制定 ・大阪府、化学的酸素要求量に係る総量規制基準告示 ・既施設について窒素酸化物の第3次排出基準適用
		6月	・中央公害対策審議会・交通公害部会を設置	
		9月	・重量ガソリン車、軽貨物車及び副室式ジゼル車に対する排出ガス並びに乗用車に対す	

年	月	大 阪 市	月	大阪市、国、その他
昭和 55 年			11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>る 57 年規制を告示</li> <li>・名古屋地裁・新幹線公害訴訟判決</li> <li>・地球的規模の環境問題に関する懇談会設置（環境庁）</li> <li>・中央公害対策審議会「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の延長について」を意見具申</li> <li>・生活環境審議会「大都市圏域における廃棄物の広域的処理に関する基本的方策について」答申</li> <li>・「廃棄物その他の物の投棄による海洋汚染の防止に関する条約（ダンピング条約）発効</li> </ul>
			12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央公害対策審議会企画部会「1980年代の環境政策を展開するための検討課題について」報告</li> </ul>
56 年	3月	○大阪市公害対策審議会総合調査部会を設置	1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型の軽量ガソリン車に対する自動車排出ガス 56 年規制実施</li> <li>・中央公害対策審議会「湖沼環境保全のための制度のあり方について」答申</li> </ul>
	6月	○環境庁設立 10 周年記念講演会第 9 回環境週間の実施	3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（いわゆる財特法）の適用期限 10 年延長</li> </ul>
			4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府環境管理計画策定プロジェクトチーム設置</li> <li>・運輸省関西新空港計画 3 点セット要約提示</li> </ul>
			6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪府関西新空港地域整備構想まとまる</li> <li>・窒素酸化物総量規制実施のため、大気汚染防止法施行令の一部改正</li> <li>・広域臨海環境整備センター法公布</li> </ul>
	8月	○ぜん息児を対象とした健康回復合宿を実施	8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・直接噴射式ジーゼル車に対する排ガス並びに中型車に対する騒音の 58 年規制を告示</li> </ul>
			9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窒素酸化物に係る総量規制基準等について定める大気汚染防止法施行規則の一部を改正する総理府令等公布</li> </ul>

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和56年			10月	・京都市「京都市飲料容器の散乱の防止及び再資源化の促進に関する条例」公布
			11月	・水質汚濁防止法施行令及び瀬戸内海環境保全特別措置法施行令の一部を改正する政令
57年			12月	・大阪空港公害訴訟最高裁判所判決言渡し
			2月	・「環境庁十年史」発行
			3月	・大阪府環境総合計画概案発表
			3月	・大阪湾広域臨海環境整備センター設立
	6月	○大阪自動車排出ガス対策推進会議を大阪自動車公害対策推進会議に改称	6月	・大阪府産業廃棄物処理計画策定 (昭和57～65年度)
	8月	○産業廃棄物実態調査 ○全下水処理場の高級処理化達成	10月	・大気汚染防止法に基づく窒素酸化物総量削減計画の告示 (大阪府)
58年			11月	・中央公害対策審議会「湖沼の窒素及び磷に係る環境基準及びその測定について」答申
			12月	大阪府環境総合計画策定
			3月	・内閣総理大臣、第2次及び第3次地域の公害防止計画を承認
			4月	・大阪府公害防止条例の改正による「深夜における音響機器の使用時間制限」の施行 ・廃棄物処理法施行令の一部改正 (「建設木くず」の産業指定)公布
	5月	○クリーンウォータープラン'83 (大阪市水域環境保全基本計画)策定		・中央公害対策審議会、「今後の交通公害対策のあり方について」答申
	6月	○環境月間(1日～30日) ○大阪市公害対策審議会「窒素酸化物対策のすすめ方について」答申 ○産業廃棄物行政に関する事務を環境事業局に移管		
			7月	・中央公害対策審議会企画部会「環境保全長期計画フォローアップ作業報告

年	月	大 阪 市	月	大阪府、国、その他
昭和58年			11月	・「環境影響評価法案」衆議院解散に伴い審議未了につき廃案
59年	1月	・ニュークリーンエアプラン (大阪市大気環境保全基本計画)策定	2月	・「大阪府環境影響評価要綱」制定